

会 社 名 石 垣 食 品 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 石 垣 裕 義
 (コード番号 2901 東証スタンダード市場)
 問 合 せ 先 経 理 総 務 部 (電 話 03-3263-4444)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況

当社は、2021年11月29日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、その内容を開示しております。2023年3月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2023年3月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており「流通株式時価総額」については基準を満たしていない状況が続いております。当社は、2025年3月期までに上場維持基準を満たすために各種取組を継続して進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 及び推移	2021年6月末時点	3,310人	60,033単位	943,111,887円	52.4%
	2023年3月末時点	1,792人	49,927単位	820,303,896円	34.9%
上場維持基準		400人	2,000単位	1,000,000,000円	25.0%
計画書に記載の項目				●	

※ 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2022年4月～2023年3月）

(1) 資本政策や事業戦略による利益が計上できる体制への転換

- ・収益力や成長が見込まれる事業への新規参入、M&A等

2023年3月期においては、化粧品事業、雑貨事業、サプリメント事業、給食事業へ参入しております。

化粧品事業のうち越境ECを伴うOEM販売は、7百万円の利益を計上しました。

自社ブランド化粧品販売は、事業立ち上げに伴う初期投資負担が大きく、74百万円の損失を計上しました。

雑貨事業は、研究用新型コロナウイルス抗原検査キットが好調で、11百万円の利益を計上しました。

サプリメント事業は僅少の利益計上に留まりましたが、給食事業は2百万円の利益を計上しました。

- ・不採算部門の事業採算改善

食品事業の損失は25百万円（2022年3月期）から18百万円（2023年3月期）に縮小しました。飲料は2022年3月に自社工場を廃止して固定費や投資負担を削減、珍珠は中国子会社の管理体制を見直しました。

管理費も、人員見直し等で97百万円（2022年3月期）から84百万円（2023年3月期）へ縮小しました。

- ・エクイティ等による必要資金の調達

継続してその検討を行っておりますが、2023年3月末までにその実現には至っておりません。

- ・中期事業戦略、中期経営計画の策定や公表の検討

検討を行いましたが、新たな事業体制が確立していないことから、現時点では策定に至っておりません。

(2) コーポレートガバナンスの充実

- ・コーポレートガバナンス・コード各原則のうち未実施項目の実施や、実施項目の改善等

2023年3月期は、事業の黒字化等を優先したことから、その実施に至っておりません。

3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

(1) 資本政策や事業戦略による利益が計上できる体制への転換

- ・収益力や成長が見込まれる事業への新規参入、M&A等

化粧品事業のうちOEM販売は、黒字ではあるものの、利益率の低さが課題となっております。売上計上額が多額である反面、仕入額も大きく、営業資金の負荷も大きく効率が悪いことから、利益率の向上について取引先も含めた検討を行い、難しい様であれば利益効率の高い事業へのシフトを図ってまいります。

自社ブランド化粧品販売は、商取引が結実すればOEM販売より高い利益率を確保できるものの、初期投資負担により多額の赤字を計上しており、確実に利益を計上する方策の検討が不可避となっております。当社としては事業体制の再構築など費用の圧縮を図りつつ、ブランド周知に繋がる費用対効果の高いプロモーションを展開する等して、利益の計上できる体質への転換を図ってまいります。

雑貨事業は、利益率が高いものの研究用新型コロナウイルス抗原検査キットの需要が一巡したことから2023年3月時点でその事業を停止しております。

サプリメント事業については、2024年3月期より事業を本格化し、損益への貢献を目指します。

給食事業は、確実に利益が計上できる事業として継続し、2024年3月期は通期で寄与する見込みです。

当社はこれらの状況と課題を踏まえて、化粧品事業のうちOEM販売は継続可否を検討、自社ブランド化粧品はてこ入れを図りつつ継続、雑貨事業は撤退、サプリメント事業・給食事業は更なる利益貢献に向けた活動を本格的に開始及び更なる新規事業に取り組んでまいります。

- ・不採算部門の事業採算改善

従前の見直しによる効果が通期で寄与する様になることから、更に事業採算は改善する見込みです。

- ・エクイティ等による必要資金の調達

収益力のある新規事業の立ち上げやM&A等を行うための更なる資金調達や、事業採算の改善を行えるパートナーとの提携等を、引き続き検討してまいります。

- ・中期事業戦略、中期経営計画の策定や公表の検討

当社は2021年11月29日付「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」において、2023年3月までに中期事業計画、2024年3月までに中期経営計画の策定・公表を検討すると公表しております。確実に黒字を計上する事業体制の構築ができ次第、中期事業計画の策定や公表を検討する方針であり、現時点では中期事業計画については当初予定より遅れて2023年中に策定・公表し、中期経営計画は当初予定通り2024年3月までに策定・公表を行いたいものと考えております。

(2) コーポレートガバナンスの充実

- ・コーポレートガバナンス・コード各原則のうち未実施項目の実施や、実施項目の改善等

事業の黒字化を優先する方針に変更はありませんが、可能な範囲で見直しや改善等を検討してまいります。

(3) 流通株式時価総額基準が適合していないことの補足

当社の流通株式時価総額は943,111,887円(2021年6月末)から820,303,896円(2023年3月末)に減少しました。これは株価の下落によるものではなく、法人株主が増加して流通株式が減少したことによるものです。当社株価は中期的にはむしろ浮揚しており、流通株式時価総額の算定に使用する基準日以前3か月間の日々の最終価格の平均株価は、157.00円(2021年6月末)から164.30円(2023年3月末)へと上昇しております。

当社としては、流通株式比率の増減に関わらず流通株式時価総額基準を適合できるよう、引き続き株価の浮揚を目指して取り組んでまいります。

当社は、東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準への適合を図るために、以上の様な取組を継続して実施すること等で、更なる企業価値の向上に向けて取り組んでまいります。